

平成26年度第2回契約監視委員会 議事概要
(平成26年度契約分)

1. 日時

平成26年9月29日(月) 13:55～15:55

2. 場所

独立行政法人海洋研究開発機構 東京事務所

3. 出席委員(敬称略)

他谷 康(委員長)

前田 裕子

富岡 英次

上岡 広治

杉本 信幸

柳澤 義一

4. 審議概要

- (1) 平成26年度第1四半期の対象案件の概要について経理部担当者から説明があり、各案件に対する契約手続き等の妥当性について審議が行われた。
- (2) 平成26年度第1四半期における契約(競争性のない随意契約、一者応札、一者応募)について、委員長から全件の点検結果について報告があり、指摘事項について審議が行われ、点検結果について了承された。
- (3) 2ヶ年連続一者応札・応募改善状況のフォローアップ票について委員長から、持ち帰りで意見をいただき、それを受けて公表の手続きを進めたい旨説明があり、了承された。
- (4) 関連法人における平成25年度契約実績の比較および経年変化について、経理部担当者から説明があり、質疑応答が行われた。

以上

平成26年度第3回契約監視委員会 議事概要
(平成26年度契約分)

1. 日時

平成26年12月8日(月) 13:30~15:20

2. 場所

独立行政法人海洋研究開発機構 東京事務所

3. 出席委員(敬称略)

他谷 康(委員長)

富岡 英次

上岡 広治

杉本 信幸

柳澤 義一

4. 審議概要

- (1) 前回議事録案について、担当者より補足説明があった。
- (2) 2ヶ年連続一者応札・応募改善状況のフォローアップ票について委員長より説明があり、これをもって委員会の最終コメントとし、契約課の講ずる措置を記入後、公表の手続きを進めたい旨説明があり、了承された。
- (3) 随意契約に係る事務規則等の見直しに関する進捗状況について、担当者より報告があった。
- (4) 平成26年度第2四半期の対象案件の概要について担当者より説明があり、各案件に対する契約手続き等の妥当性について審議が行われた。
- (5) 平成26年度第2四半期における契約(競争性のない随意契約、一者応札、一者応募)について、委員長より全件の点検結果について報告があり、質疑応答の後、点検結果について了承された。
- (6) 契約課が実施した契約の成果について、担当者より報告があった。

以上

平成26年度第4回契約監視委員会 議事概要
(平成26年度契約分)

1. 日時

平成27年3月5日(木) 13:30~15:35

2. 場所

独立行政法人海洋研究開発機構 東京事務所

3. 出席委員(敬称略)

他谷 康(委員長)

富岡 英次

上岡 広治

杉本 信幸

柳澤 義一

4. 審議概要

- (1) 平成26年度第3四半期の対象案件の概要について担当者より説明があり、各案件に対する契約手続き等の妥当性について審議が行われた。
- (2) 平成26年度第3四半期における競争性のない随意契約について、委員長より全件の点検結果について報告があり、質疑応答の後、点検結果について了承された。
- (3) 2ヶ年連続一者応札・応募改善状況のフォローアップ票について委員長より説明があり、改善取組内容の書き方等について検討を要する旨発言があった。
- (4) 契約事務規則等の改正(案)について、担当者より説明があり、委員より一部適切な文言に修正するよう発言があった。
- (5) 調達における新たな取り組み等について、担当者より報告があった。

以上

平成27年度第1回契約監視委員会 議事概要
(平成26年度契約分)

1. 日時

平成27年6月5日(金) 14:00～15:45

2. 場所

国立研究開発法人海洋研究開発機構 東京事務所

3. 出席委員(敬称略)

他谷 康(委員長)

富岡 英次

上岡 広治

杉本 信幸

篠原 一馬

4. 審議概要

- (1) 委員の交代について委員長より紹介があり、新任の篠原一馬氏より挨拶があった。
- (2) 平成26年度第4四半期の対象案件の概要について担当者より説明があり、各案件に対する契約手続き等の妥当性について審議が行われた。
- (3) 平成26年度第4四半期における競争性のない随意契約の事前点検結果について委員長より報告があり、了承された。
- (4) 2ヶ年連続一者応札・応募改善状況のフォローアップ票について担当者より様式の変更点について説明があった。また委員会コメントの修正について委員より発言があり、委員長一任で修正ののち公表することで了承された。
- (5) 平成27年度国立研究開発法人海洋研究開発機構調達合理化計画(案)について担当者より説明があり、重点的に取り組む分野と数値目標の示し方などについて点検が行われ、PDCAサイクルにつながるよう再整理することとなった。

以上

1	2	3	4	5	
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	
案件番号	1400067-1 X1	1400117-1 X1	1400022-1 X1	1400138-1 X1	
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	
契約の件名及び数量	CTDセンサーの較正	Decision Space Desktop保守	DNS/DHCPサーバ等保守	GODACデータ公開システム基盤保守	
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	
契約相手方の商号又は名称等	(株)イーエムエス	伊藤忠テクノソリューションズ(株)科学システム事業部	東京エレクトロン デバイス(株)	(株)ユー・エス・イー	
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年2月5日～平成26年2月14日 書類締切:平成26年2月24日 開札日:平成26年3月6日	入札公告:平成26年2月12日～平成26年2月21日 書類締切:平成26年3月4日 開札日:平成26年3月18日	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月17日 開札日:平成26年3月7日	入札公告:平成26年1月24日～平成26年2月3日 書類締切:平成26年2月14日 開札日:平成26年3月5日	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月17日 開札日:平成26年3月3日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。
-------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応募者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応募者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応募者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応募者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応募者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	6	7	8	9	10
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	1400063-1 X1	1400003-1 X1	14000139-1 X1	14000183-1 X1	14000039-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札
契約の件名及び数量	LDAP認証システム保守	ProMAX2D保守	オンデマンド印刷システムの年間保守	カスタムDNA合成	仮想化システム保守
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	日本電気(株)官公営本部	伊藤忠テクノソリューションズ(株)科学システム事業部	富士ゼロックス(株)神奈川営業所	理科研(株)鶴見営業所	兼松エレクトロニクス(株)第一ソリューション営業本部
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年2月12日～平成26年2月21日 書類締切:平成26年3月3日 開札日:平成26年3月18日	入札公告:平成26年2月7日～平成26年2月17日 書類締切:平成26年2月27日 開札日:平成26年3月20日	入札公告:平成26年1月24日～平成26年2月3日 書類締切:平成26年2月13日 開札日:平成26年3月5日	入札公告:平成26年2月10日～平成26年2月19日 書類締切:平成26年3月5日 開札日:平成26年3月19日	入札公告:平成26年2月7日～平成26年2月17日 書類締切:平成26年2月27日 開札日:平成26年3月13日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。 * No.33と一括で公告・契約	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	--	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	11	12	13	14	15
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000086-1 X1	14000024-1 X1	14000128-1 X1	14000289-1 X1	14000045-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札
契約の件名及び数量	カラー・モノクロ複合機の保守	機構内メールシステム保守	高知コア研究所で使用する電気の供給	コピー機、ファクシミリの保守及び消耗品	実験用液体窒素の購入
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	富士ゼロックス(株)神奈川営業所	KDDI(株)	四国電力(株)高知支店 山田営業所	富士ゼロックス(株)神奈川営業所	(株)巴商會六ヶ所出張所
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月29日～平成26年2月7日 書類締切:平成26年2月18日 開札日:平成26年3月4日	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月17日 開札日:平成26年3月5日	入札公告:平成26年2月3日～平成26年2月12日 書類締切:平成26年2月20日 開札日:平成26年3月7日	入札公告:平成26年2月12日～平成26年2月21日 書類締切:平成26年3月4日 開札日:平成26年3月19日	入札公告:平成26年1月29日～平成26年2月7日 書類締切:平成26年2月18日 開札日:平成26年3月4日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	○	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。
-------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、調達予定情報の公表についてはメールマガジン登録会社だけでなく、拠点市役所等への掲示依頼や業界・組合等へのアプローチを積極的に実施し、応札者・応募者を増やし、入札情報の周知を拡大していく事が必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、メールマガジン登録会社だけでなく、関連業界・組合等へのアプローチを積極的に実施し、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	16	17	18	19	20
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	1400044-1 X1	14000202-1 X1	14000209-1 X1	14000111-1 X1	14000159-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札	一般競争入札
契約の件名及び数量	実験用ガスの購入	シミュレーションデータ保存用RAIDストレージの保守	セキュリティ監視運用支援	データ処理ソフトProMAX2D等の年間保守	汎用可視化ソフトウェアの保守
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	(株)巴商会六ヶ所出張所	(株)ニューテック	(株)ラック	伊藤忠テクノソリューションズ(株)科学システム事業部	サイバネットシステム(株)
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月29日～平成26年2月7日 書類締切:平成26年2月18日 開札日:平成26年3月4日	入札公告:平成26年2月5日～平成26年2月14日 書類締切:平成26年2月24日 開札日:平成26年3月6日	入札公告:平成26年1月24日～平成26年2月3日 書類締切:平成26年2月13日 開札日:平成26年2月28日	入札公告:平成26年2月7日～平成26年2月17日 書類締切:平成26年2月27日 開札日:平成26年3月20日	入札公告:平成26年3月3日～平成26年3月7日 書類締切:平成26年3月18日 開札日:平成26年3月25日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	○	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	○	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。 *No.12と一括で公告・契約	一者応札・応募等の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。 *再公告(2/7～17)に一度公告したが、参加者なし)
-------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--	--

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、メールマガジン登録会社だけでなく、関連業界・組合等へのアプローチを積極的に実施し、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取組は実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取組は実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。	上記のとおり、法人における改善取組は実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。	上記のとおり、法人における改善取組は実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していくことが必要である。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	21	22	23	24	25
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000070-1 X1	14000110-1 X1	14000185-1 X1	14000171-1 X1	14000304-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札
契約の件名及び数量	むつ研究所構内警備業務	むつ研究所で使用する電気の供給	リンクナビゲーションシステム SFX ASP の利用	化学物質安全管理業務及び労働安全衛生関連資料整理業務	海底地震総合観測システム陸上局総合管理運用支援業務
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	青森綜合警備保障(株)	東北電力(株)むつ営業所	ユサコ(株)	共立管財(株)	太平ビルサービス(株)
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月29日～平成26年2月7日 書類締切:平成26年2月20日 開札日:平成26年3月11日	入札公告:平成26年1月30日～平成26年2月10日 書類締切:平成26年2月20日 開札日:平成26年3月4日	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月13日 開札日:平成26年2月27日	入札公告:平成26年2月17日～平成26年2月26日 書類締切:平成26年3月7日 開札日:平成26年3月20日	入札公告:平成26年2月14日～平成26年2月24日 書類締切:平成26年3月13日 開札日:平成26年3月24日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	地域が限定される業務であるが、上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されていると判断する。今後は調達予定情報の公表については拠点周辺だけでなく、地域を広げ応札者・応募者を増やす等の拡大が必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、メールマガジン登録会社だけでなく、地域拡大を踏まえ積極的に実施し、応札者・応募者の拡大が必要である。関連業界・組合等へのアプローチを積極的に実施し、応札者・応募者を増やし、入札情報の周知を拡大していく事が必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、調達予定情報の公表についてはメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	26	27	28	29	30
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000137-1 X1	14000152-1 X1	14000164-1 X1	14000123-1 X1	14000201-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札	総合評価落札方式	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札(技術審査)
契約の件名及び数量	海洋生命情報バンクシステム保守	国際海洋環境情報センター海洋科学技術理解増進など支援業務	従業員支援プログラム(EAP)	大阪市内近傍における常設展示物の維持・管理・運営業務	地球内部構造計算評価最適化用計算機(PRIMERGY CX1000)の運用支援業務
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	(株)ユー・エス・イー	(株)マリン・ワーク・ジャパン	(株)アドバンテッジリスクマネジメント	(一財)大阪科学技術センター	富士通(株)TC統括営業部先端科学営業部
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月24日～平成26年2月3日 書類締切:平成26年2月14日 開札日:平成26年3月5日	入札公告:平成26年1月20日～平成26年1月29日 書類締切:平成26年2月19日 開札日:平成26年2月28日	入札公告:平成26年2月5日～平成26年2月14日 書類締切:平成26年2月27日 開札日:平成26年3月13日	入札公告:平成26年1月29日～平成26年2月7日 書類締切:平成26年2月18日 開札日:平成26年3月5日	入札公告:平成26年2月13日～平成26年2月24日 書類締切:平成26年3月7日 開札日:平成26年3月24日

	改善項目		具体的な取組の内容		具体的な取組の内容		具体的な取組の内容		具体的な取組の内容		
	状況		状況		状況		状況		状況		
一者応札・応募の改善取組内容	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。 * 理研神戸事業所・計算科学研究機構・大阪支所に公告掲出依頼。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策全て実施した。
-------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	--	---------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、入札情報の周知を拡大していく必要がある。特にメールマガジン登録会社の拡大については、関連業界等に対して積極的なアプローチが必要である。	上記のとおり、改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。	上記のとおり、改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。	上記のとおり、改善取り組みはほぼ実施されているが、大阪市内近傍での業務で有る事を踏まえ、所在する市役所等への掲示依頼に加え、事業拠点近傍の市役所等への掲示依頼が必要と考える。	上記のとおり、改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	31	32	33	34	35
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000254-1 X1	14000113-1 X1	14003971-1 X1	14000212-1 X1	14004872-1 X1
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札(技術審査)	一般競争入札(技術審査)	総合評価落札方式
契約の件名及び数量	平成26年度昇降機保守点検業務	冷却用水複合処理剤	潜水技術研修等支援業務	HPCI戦略分野3対象プログラムの移植・最適化と開発者支援	リスクマネジメント推進支援業務
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月11日	平成26年4月16日	平成26年6月30日
契約相手方の商号又は名称等	(株)日立ビルシステム横浜支社	アクアス(株)	日本海洋計画(株)	日本電気(株)	新日本有限責任監査法人
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月19日 開札日:平成26年2月28日	入札公告:平成26年1月22日～平成26年1月31日 書類締切:平成26年2月17日 開札日:平成26年3月13日	入札公告:平成26年2月18日～平成26年2月27日 書類締切:平成26年3月11日 開札日:平成26年4月11日	入札公告:平成26年3月11日～平成26年3月20日 書類締切:平成26年3月31日 開札日:平成26年4月16日	入札公告:平成26年5月16日～平成26年5月26日 書類締切:平成26年6月17日 開札日:平成26年6月30日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、入札情報の周知を拡大していく必要がある。特にメールマガジン登録会社の拡大については、関連業界等に対して積極的なアプローチが必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組む必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。また、件名についても配慮する必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、入札情報の周知を拡大していく必要がある。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	36	37	38	39	40
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000101-1 X1	14000370-1 X1	14000228-1 X1	14000046-1 X1 ほか 全9件	14000198-1 X1
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募
契約の件名及び数量	Altix450年間保守	Altixの年間保守	MSSG高度化および統合化のための開発業務支援	アルゴス衛星サービス	クラスシステム及びファイルサーバシステムの年間保守
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	日本SGI(株)	日本SGI(株)	日本電気(株)	(株)キュービック・アイ	日本SGI(株)
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年2月26日～平成26年3月7日 書類締切:平成26年3月10日 開札日:—	公募期間:平成26年3月5日～平成26年3月14日 書類締切:平成26年3月17日 開札日:—	公募期間:平成26年1月31日～平成26年2月10日 書類締切:平成26年2月12日 開札日:—	公募期間:平成26年2月21日～平成26年3月3日 書類締切:平成26年3月4日 開札日:—	公募期間:平成26年3月10日～平成26年3月19日 書類締切:平成26年3月20日 開札日:—

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	既存システムの保守管理等の業務については、他者の参入は難しいと考えられ、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	既存システムの保守管理等の業務については、他者の参入は難しいと考えられ、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	既存システムの保守管理等の業務については、他者の参入は難しいと考えられ、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	41	42	43	44	45
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000194-1 X1	14000005-1 X1	14000270-1 X1	14000753-1 X1	14000227-1 X1
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募
契約の件名及び数量	スーパーコンピュータシステム利用者へのプログラム技術支援	ドリリングエンジニア業務	横須賀本部通勤バス運行業務	海底断層評価に関わる既存反射法データ再解析	海洋観測・分析・データ品質管理等の調査・公開に関する支援業務
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	(株)ベッツ	京浜急行バス(株)	(株)地球科学総合研究所	(株)マリン・ワーク・ジャパン
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年2月21日～平成26年3月3日 書類締切:平成26年3月4日 開札日:—	公募期間:平成26年2月10日～平成26年2月19日 書類締切:平成26年2月21日 開札日:—	公募期間:平成26年3月5日～平成26年3月14日 書類締切:平成26年3月17日 開札日:—	公募期間:平成26年3月5日～平成26年3月14日 書類締切:平成26年3月17日 開札日:—	公募期間:平成26年2月12日～平成26年2月21日 書類締切:平成26年2月24日 開札日:—

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	地域が限定された特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努めると共に、横須賀市役所等への掲示依頼等も検討し、応札業者の拡大に積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	46	47	48	49	50
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000167-1 X1	14000061-1 X1	14000447-1 X1	14000273-1 X1	14000250-1 X1
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募
契約の件名及び数量	地球環境変動予測研究のための技術提供	平成26年度 Earthファイルサーバシステム年間保守	平成26年度 高知コア研究所 科学支援業務	平成26年度深海総合研究棟空調機器遠隔監視管理業務	平成26年度地球深部探査センター科学支援業務
契約締結日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	日本SGI(株)	(株)マリン・ワーク・ジャパン	ダイキン工業(株)	(株)マリン・ワーク・ジャパン
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年2月24日～平成26年3月5日 書類締切:平成26年3月6日 開札日:—	公募期間:平成26年2月28日～平成26年3月10日 書類締切:平成26年3月11日 開札日:—	公募期間:平成26年3月3日～平成26年3月12日 書類締切:平成26年3月13日 開札日:—	公募期間:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月6日 開札日:—	公募期間:平成26年2月7日～平成26年2月18日 書類締切:平成26年2月25日 開札日:—

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	既存システムの保守管理等の業務については、他者の参入は難しいと考えられ、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	既存設備の管理・運用等の業務については、他者の参入は難しいと考えられ、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含めに積極的に取り組んで戴きたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

	51	52	53	54	55
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000161-1 X1	14002996-1 X1	14002999-1 X1	14000221-1 X1	14000241-1 X1
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	不落随意契約	不落随意契約
契約の件名及び数量	「ちきゅう」船主責任保険及び包括賠償責任保険	26年度「みらい」への船主責任保険及び海上特殊作業保険	26年度「研究船」への船主責任保険、海上特殊作業保険及び深海調査システムへの船主責任保険	グループウェアシステム保守	リアルタイム地震関連情報表示システム保守
契約締結日	平成26年4月24日	平成26年5月9日	平成26年5月15日	平成26年4月1日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	アシュアランスフォアニング・ガード・インシディグ	アシュアランスフォアニング・ガード・インシディグ	日本船主責任相互保険組合	日商エレクトロニクス(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年3月19日～平成26年3月28日 書類締切:平成26年4月4日 開札日:—	公募期間:平成26年4月11日～平成26年4月21日 書類締切:平成26年4月22日 開札日:—	公募期間:平成26年4月11日～平成26年4月21日 書類締切:平成26年4月22日 開札日:—	入札公告:平成26年1月27日～平成26年2月5日 書類締切:平成26年2月17日 開札日:平成26年3月7日	入札公告:平成26年2月5日～平成26年2月14日 書類締切:平成26年2月26日 開札日:平成26年3月14日

	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
一者応札・応募の改善取組内容	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	特殊性の高い案件であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は保険業界の実態を踏まえ業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んで戴きたい。	特殊性の高い案件であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は保険業界の実態を踏まえ業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んで戴きたい。	特殊性の高い案件であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は保険業界の実態を踏まえ業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んで戴きたい。	既存設備の管理・運用等の業務については、他者の参入は難しいと考えられるが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性はあり、更に、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。また、不落理由等を分析し、改善事項を踏まえ、適宜改善に努めて戴きたい。	既存設備の管理・運用等の業務については、他者の参入は難しいと考えられるが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性はあり、更に、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。また、不落理由等を分析し、改善事項を踏まえ、適宜改善に努めて戴きたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

56		57	
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	法人名	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14000149-1 X1	案件番号	14000543-1 X1
入札及び契約方式	不落随意契約	入札及び契約方式	不落随意契約
契約の件名及び数量	機構内ネットワーク等運用業務支援	契約の件名及び数量	乗用自動車の運行・管理業務
契約締結日	平成26年4月1日	契約締結日	平成26年4月1日
契約相手方の商号又は名称等	KDDI(株)	契約相手方の商号又は名称等	国際ハイヤー(株) 第二支店
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年1月24日～平成26年2月3日 書類締切:平成26年2月13日 開札日:平成26年2月28日	入札経緯及び結果	入札公告:平成26年2月5日～平成26年2月14日 書類締切:平成26年2月25日 開札日:平成26年3月12日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	
④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	既存設備の管理・運用等の業務については、他者の参入は難しいと考えられるが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性はあり、更に、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札業者の拡大に積極的に取り組んでいただきたい。また、不落理由等を分析し、改善事項を踏まえ、適宜改善に努めて戴きたい。	要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、調達予定情報の公表についてはメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。また、不調理由等を分析し、改善事項を踏まえ、適宜改善に努めて戴きたい。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

1		2		3		4		5		
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	
案件番号	14006581-1 X1	案件番号	14007943-1 X1	案件番号	14009033-1 X1	案件番号	14008541-1 X1	案件番号	14008076-1 X1	
入札及び契約方式	一般競争入札	入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	入札及び契約方式	一般競争入札	入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	
契約の件名及び数量	CTD整備・校正	契約の件名及び数量	海洋生物分布可視化解析支援システム機能強化	契約の件名及び数量	ハイブリッドCO2センサー用消耗品の購入	契約の件名及び数量	海洋生命情報バンク基盤システム分類群情報管理機能強化	契約の件名及び数量	地震・津波観測監視システムの開発	
契約締結日	平成26年7月14日	契約締結日	平成26年9月12日	契約締結日	平成26年9月26日	契約締結日	平成26年9月26日	契約締結日	平成26年7月31日	
契約相手方の商号又は名称等	(株)イーエムエス	契約相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)第三営業部	契約相手方の商号又は名称等	紀本電子工業(株)	契約相手方の商号又は名称等	(株)ユー・エス・イー	契約相手方の商号又は名称等	日本電気(株)官公営業本部	
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年6月16日～平成26年6月25日 書類締切:平成26年7月3日 開札日:平成26年7月14日	入札経緯及び結果	入札公告:平成26年7月23日～平成26年8月1日 書類締切:平成26年8月26日 開札日:平成26年9月12日	入札経緯及び結果	入札公告:平成26年8月25日～平成26年9月3日 書類締切:平成26年9月12日 開札日:平成26年9月26日	入札経緯及び結果	入札公告:平成26年8月6日～平成26年8月20日 書類締切:平成26年9月9日 開札日:平成26年9月26日	入札経緯及び結果	公募期間:平成26年7月18日～平成26年7月28日 書類締切:平成26年7月29日 開札日:ー	
一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	
	④書類提出締切までの期間確保	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	○	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。		
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。		一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。		一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。		一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。		一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。		上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。		上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。		上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。		特殊で専門性の高い業務であり、随事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含め積極的に取り組んで戴きたい。	
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。		現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。		現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。		現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。		現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。		契約監視委員会全委員の審議による。		契約監視委員会全委員の審議による。		契約監視委員会全委員の審議による。		契約監視委員会全委員の審議による。	

6

法人名	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14009034-1 X1
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募
契約の件名及び数量	ハイブリッド二酸化炭素センサ設定、調整作業
契約締結日	平成26年9月18日
契約相手方の商号又は名称等	紀本電子工業(株)
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年8月20日～平成26年8月29日 書類締切:平成26年9月1日 開札日:—

	改善項目	状況	具体的な取組の内容
一者 応札 ・ 応募 の 改善 取組 内容	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含め積極的に取り組んで戴きたい。
--------------	--

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通して市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
-------------------------------	--

本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。
--------------------	-------------------

1	2	3	4	5	
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	
案件番号	14009546-1 X1	14010280-1 X1	14010865-1 X1	14011738-1 X1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札	
契約の件名及び数量	深海調査データビューア機能強化	高圧ガス設備定期自主検査及び整備	平成26年度横浜研究所特高・高圧受変電設備定期点検	2015年Springer eBooksの購入	
契約締結日	平成26年10月27日	平成26年11月6日	平成26年11月13日	平成26年12月9日	
契約相手方の商号又は名称等	(株)ユー・エス・イー	(株)巴商會 ムケ所出張所	(株)八興	(株)紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部	
入札経緯及び結果	入札公告:平成26年9月10日～平成26年9月19日 書類締切:平成26年10月9日 開札日:平成26年10月27日	入札公告:平成26年10月1日～平成26年10月10日 書類締切:平成26年10月21日 開札日:平成26年11月6日	入札公告:平成26年10月16日～平成26年10月27日 書類締切:平成26年11月5日 開札日:平成26年11月13日	入札公告:平成26年11月5日～平成26年11月14日 書類締切:平成26年11月25日 開札日:平成26年12月9日	入札公告:平成26年11月14日～平成26年11月25日 書類締切:平成26年12月2日 開札日:平成26年12月17日

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	
③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	
④書類提出締切までの期間確保	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	-	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	-	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	○	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	-	入札会参加場所を選択出来るようにした。	
⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	-	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、積極的に関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、地域特性も鑑み、関連業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やす事により、入札情報を周知の拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みはほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、更に関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知を拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、国内の研究機関や大学等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく必要がある。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

6	7	8	9
法人名	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号	14011651-1 X1	14012385-1 X1	
入札及び契約方式	随意契約事前確認公募	随意契約事前確認公募	不落随意契約
契約の件名及び数量	POPPSブイシステム係留系整備・調整	PI廃棄物廃棄依頼	湿度計検定装置の保守点検
契約締結日	平成26年12月1日	平成26年12月15日	平成26年10月20日
契約相手方の商号又は名称等	日油技研工業(株)	(公社)日本アイソトープ協会	三協インタナショナル(株)
入札経緯及び結果	公募期間:平成26年11月10日～平成26年11月19日 書類締切:平成26年11月20日 開札日:—	公募期間:平成26年11月19日～平成26年11月28日 書類締切:平成26年12月1日 開札日:—	入札公告:平成26年9月17日～平成26年9月26日 書類締切:平成26年10月6日 開札日:平成26年10月20日

	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容
一者応札・応募の改善取組内容	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。	○	調達情報メールマガジンを配信した。
	②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付した。
	③仕様書の見直し等	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。	○	過度な要件を禁止した。
	④書類提出締切までの期間確保	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。	—	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日間以上確保した。
	⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	○	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。	—	地方拠点案件の公告は、所在する市役所等へ掲示依頼した。
	⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。	—	入札会参加場所を選択出来るようにした。
	⑦入札参加辞退届による辞退理由の把握	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。	—	辞退理由を把握する事により、今後の参考とすることとした。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
-------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------

契約監視委員会のコメント	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は積極的に関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含め取り組んで戴きたい。	特殊で専門性の高い業務であり、随契約事前確認公募での契約方式は妥当と判断する。今後は積極的に関連業界の業者情報の収集に努め、応札業者の拡大の可能性を含め取り組んで戴きたい。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務ではあるが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく事が必要である。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務ではあるが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性もあり、関連業界の団体・加盟企業等を通じて積極的に業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知の拡大していく事が必要である。
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとしたい。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとしたい。	仕様内容は調達した物品の保守案件であり、他者の参入が難しい案件であるが、現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、予定価格の妥当性や応札・応募者の増加策を検討することとしたい。	現在行っている取組を継続するとともに業界団体や企業等へのヒアリングを通じて市場調査などを進め、応札・応募者の増加策を検討することとしたい。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。

1	2	3	4
法人名 独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構	独立行政法人海洋研究開発機構
案件番号 14012753-01 X1	14014032-01 X1	14014019-01 X1	14013693-01 X1
入札及び契約方式 一般競争入札(総合評価落札方式)	一般競争入札	一般競争入札	一般競争入札
契約の件名及び数量 深海映像・画像アーカイブ機能強化	トラインブイ及びm-TRITONブイ水中センサの購入	共用サーバのストレージ増設	潜航映像記録からの情報データ抽出
契約締結日 平成27年1月16日	平成27年1月19日	平成27年1月27日	平成27年1月30日
契約相手方の商号又は名称等 (株)ユー・エス・イー	(株)イーエムエス	(株)ニューテック	(公財)深田地質研究所
入札経緯及び結果 入札公告:平成26年11月21日～平成26年12月1日 書類締切:平成26年12月22日 開札日:平成27年1月16日	入札公告:平成26年12月15日～平成26年12月24日 書類締切:平成27年1月8日 開札日:平成27年1月19日	入札公告:平成26年12月17日～平成27年1月6日 書類締切:平成27年1月14日 開札日:平成27年1月27日	入札公告:平成26年12月25日～平成27年1月13日 書類締切:平成27年1月19日 開札日:平成27年1月30日

一者応札・応募となった原因	本業務は、その性質上 既存の深海映像・画像アーカイブシステムに関する理解も求められるほか、特殊な作業であるため、入札説明書記数数は2社であったが、結果的に1者応札となったと考えられる。	本件により調達した物品は国際プロジェクトの要求水準を満たす唯一のメーカー製品であった。また、契約相手方は上記メーカーの日本総代理店を譲っており、参入業者が限られたことが想定され、結果的に1者応札となったと考えられる。	既存サーバの強化にあたるもので、調達物品については既存製品と同部品も可しており、メーカー保守契約も含まれるものであった。しかし、1つのサーバに複数数の業者のストレージが混在し、かつそれぞれ別の保守契約を結ぶことが敬遠されたためか、結果的に1者応札となったと考えられる。	本案件には、潜航中のROVの映像から、仕様に記載された各イベントを抽出し、時系列にプロット等を行う作業が含まれる。これはある程度の専門知識が無いと映像内のイベントそのものを抽出できないため、その特殊性と相まって結果的に1者応札となったと考えられる。
---------------	--	--	--	--

一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	状況	具体的な取組の内容	
	①調達予定情報の公表と応札者底辺の拡大	○	調達情報メールマガジンにより情報を配信している。	○	調達情報メールマガジンにより情報を配信している。	○	調達情報メールマガジンにより情報を配信している。	○	調達情報メールマガジンにより情報を配信している。	○
②公告へ仕様書等の添付	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付している。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付している。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付している。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付している。	○	入札公告、公募公告へ仕様書等を添付している。
③仕様書の見直し等	○	・過度な要件を禁止した。 ・仕様の精査を行い、必要最小限の内容に留めている。	○	・過度な要件を禁止した。 ・仕様の精査を行い、必要最小限の内容に留めている。	○	・過度な要件を禁止した。 ・仕様の精査を行い、必要最小限の内容に留めている。	○	・過度な要件を禁止した。 ・仕様の精査を行い、必要最小限の内容に留めている。	○	・過度な要件を禁止した。 ・仕様の精査を行い、必要最小限の内容に留めている。
④書類提出締切までの期間確保	○	総合評価落札方式における提案書作成期間を20日以上確保した。	○	公告開始から書類締切日まで暦日で24日あり、十分な期間を確保している。	○	公告開始から書類締切日まで暦日で28日あり、十分な期間を確保している。	○	公告開始から書類締切日まで暦日で25日あり、十分な期間を確保している。	○	公告開始から書類締切日まで暦日で25日あり、十分な期間を確保している。
⑤地方拠点所在市役所等への公告の掲示	○	本件は横須賀本部での入札であったが、要求部署の所在する名護市の市関係事務所でも情報掲示をおこなった。	○	本件は横須賀本部での入札であるが、本装置を利用するのはむつ研究所であるため、むつ市役所やむつ商工会議所等に本案件の情報について掲載依頼を行っている。	○	本件は横須賀本部での入札であり、市役所や商工会議所のメールマガジン等に本案件の情報について掲載依頼を行っている。	○	本件は横須賀本部での入札であり、市役所や商工会議所のメールマガジン等に本案件の情報について掲載依頼を行っている。	○	本件は横須賀本部での入札であり、市役所や商工会議所のメールマガジン等に本案件の情報について掲載依頼を行っている。
⑥地方拠点における入札会の参加場所選択方式の採用	○	本件は横須賀本部での入札となったが、今後も地方拠点の案件については、参加場所選択方式を取り入れ実施する事とする。	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦入札参加辞退理由の把握	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑧その他の取組み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。	一者応札・応募等の取り組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、履行場所である地方拠点周辺の地元業者の応札が無かった事を踏まえ、今後は地方拠点における関連業界の団体・加盟企業等の業者情報の収集に努め、入札情報の周知拡大に努めていく事が必要である。	当該案件については、入札公告前に要求部署と協力し、当該機種の製造メーカーに、契約相手方が日本で唯一の販売代理店であることや、製造メーカーが日本で直販しない証明等を取り寄せ、随意契約の優位性や妥当性を踏まえ、効果的、効果的な契約方法も検討載きたい。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、当該案件については、今後も業界情報の収集に努めるとともに、契約の透明性、適正性だけでなく、随意契約の優位性や妥当性を含め、契約方法も検討して載きたい。	上記のとおり、法人における改善取り組みは実施されているが、特殊で専門性の高い業務であることを踏まえ、今後はメールマガジン登録会社だけでなく、積極的に関連業界の団体・加盟企業等を通じて業者情報の収集に努め、応札者・登録者を増やし、入札情報の周知拡大していく必要がある。
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	現在行っている取組を徹底するとともに、より入札者・応札者を増やすため、各拠点のある自治体や関連のある団体・加盟企業等の情報を収集するとともに、入札情報掲載、掲示を依頼するなど、周知拡大に努めていくこととした。	今後は、一者応札が続いている案件などについても、ある一定の基準で精査し、随意契約の有意性、妥当性、合理性等が担保された場合は、随意契約を可能とするなど、効果的、効果的な調達を目指すこととする。まずは基準づくりについて検討してまいりたい。	今後は、一者応札が続いている案件などについても、ある一定の基準で精査し、随意契約の有意性、妥当性、合理性等が担保された場合は、随意契約を可能とするなど、効果的、効果的な調達を目指すこととする。まずは基準づくりについて検討してまいりたい。	指摘を踏まえ、より入札情報の周知拡大について取り組む。また、並行して、本件のようなケースについても、ある一定の基準で精査し、随意契約の有意性、妥当性、合理性等が担保された場合は、随意契約を可能とするなど、効果的、効果的な調達を目指すこととした。
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。	契約監視委員会全委員の審議による。